

IBM 審決後の欧州の動向

1. IBM 審決と EPC 改正へ向けた動き

(1) IBM 審決と欧州特許庁 (EPO) のスタンスペーパー

EPO は、IBM 審決 (T1173/97 1998 年 7 月) において、技術的性質を有するプログラムは、発明の対象とならないものを列挙する EPC 52 条 2 項にいうコンピュータプログラムには含まれないと結論付けた。

EPO はまた、2000 年 9 月に "Patentability of methods of doing business" と題するプレスリリースを行い、ビジネス方法やコンピュータ・プログラムを明示又は含んでいる製品又は方法であっても、技術的性質を備えているものであれば特許となる可能性があることを明確化した。

(2) EC の動き

欧州委員会 (EC) 域内市場局は、2000 年 10 月、ホームページ上でソフトウェア特許に関する諮問を開始。EPC 外交会議で 52 条 2 項からコンピュータプログラムを削除する提案を視野に、広く意見を募集した。

本諮問に対しては、リナックスグループ、FFII (情報解放協会、Federation for a Free Informational Infrastructure) 等から様々な意見が寄せられた。

(3) EPO 外交会議

2000 年 11 月の EPO 外交会議で、52 条 2 項の改正が検討されたが、過半数の同意が得られず、議決が延期された。独、英、仏の 3 国が強く反対したほか、リナックスグループ、FFII 等の強い反発が背景にあったとされる。この結論に対しては、スイスや、ドイツ産業連盟等から、反対の意が表明されている。

(4) 英国特許庁の取り組み

英国特許庁は、2001 年 3 月、ホームページ上で行ったコンピュータ・ソフトウェア特許に関する意見募集の結果を公開した。その内容は

技術的でないソフトウェア発明は特許として認めるべきではないが、技術的な発明と認められるものは、特許性を否定されるべきではない。

ビジネス方法については、現状では特許として認めることに対する要望が無く、特許として認める必要がない。

というものであった。

2. 産業界の動き

欧州では、リナックスグループ、FFII 等の「オープンソース運動」があり、コンピュー

タプログラム等を特許で保護することに対し、強く反対を表明している。

欧州では、ビジネス関連発明を含めた、ソフトウェア特許の保護に関しては、保護を強く主張する企業や意見もあるものの、反対する企業も多く、統一した見解を構築できない状況にある。

ただし、2001年の(財)知的財産研究所の調査によれば、「オープンソース運動」は欧州でも一部の動きにすぎず、主要な企業ではむしろソフトウェア発明やビジネス関連発明に対し積極的に出願する動きがあり、欧州全体でも出願件数は増えているとの結果が得られた。また、従来「オープンソース運動」を支持していた中小企業でも、距離を置き始めたところが出現している模様。

3 . Pension Benefit Systems Partnership 審決

2000年9月のPension Benefit Systems Partnership 審決(T0931/95) は、結論としては、経済的なコンセプトやビジネス方法の実行だけの方法クレームにはEPC52条1項にいう特許性は認められないとした。一方で、ある経済活動を形作る又は支援するのに適当な、物理的な実体のある又は具体的な製品を作り出す装置には、EPC 52条1項に規定する特許性が認められるとの見解を示した。

すなわち、ビジネス方法そのもののクレームであれば特許性が認められないが、そのビジネス方法をコンピュータ等を用いて具体的な装置という形で申請すれば特許性を認めるとした。この審決を受けた今後の動向が注目される。